

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【事業年度】	第194期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	若築建設株式会社
【英訳名】	WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 章雄
【本店の所在の場所】	北九州市若松区浜町一丁目4番7号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
【電話番号】	東京03（3492）0271（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 衣非 勉
【縦覧に供する場所】	若築建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新田町4番22号） 若築建設株式会社 東京支店 （東京都目黒区下目黒二丁目23番18号） 若築建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目6番地） 若築建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目11番20号） 若築建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月30日に提出いたしました第194期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。当社は、過去に連結子会社に売却した販売用不動産の未実現利益の消去に係る連結上の繰延税金資産1,168百万円を計上しておりましたが、「税効果会計に係る会計基準」及び「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」に照らして改めて検討した結果、繰延税金資産の一部427百万円を遡って取崩すこととしました。これは、連結子会社において当該不動産に係る評価損を平成22年3月期に認識した結果、連結固有の一時差異が減少したことに伴う繰延税金資産の取崩しが必要であったと判断したためであります。また、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBR Lの修正も行いましたので、あわせて修正後のXBR L形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 経営成績の分析

(3) 財政状態、資本の財源及び資金の流動性についての分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

注記事項

（税効果会計関係）

（セグメント情報）

（1株当たり情報）

(2) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
 (訂正前)

回次	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	96,863	81,571	91,138	82,416	65,449
経常利益(損失)(百万円)	3,344	131	809	567	1,436
当期純利益(損失) (百万円)	2,326	10,347	607	7,881	<u>798</u>
純資産額(百万円)	43,874	31,935	29,448	21,376	<u>20,680</u>
総資産額(百万円)	123,659	116,948	100,365	88,041	<u>67,334</u>
1株当たり純資産額(円)	355.71	257.51	237.27	171.81	<u>166.05</u>
1株当たり当期純利益(損 失)(円)	19.82	83.88	4.93	63.88	<u>6.47</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.5	27.2	29.2	24.1	<u>30.4</u>
自己資本利益率(%)	5.7	27.4	2.0	31.2	<u>3.8</u>
株価収益率(倍)	14.4	-	13.8	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,217	4,979	336	2,522	6,135
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	769	3	6,481	3,804	522
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,088	3,586	7,662	885	5,709
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	8,034	6,636	5,180	5,526	6,446
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,023 (118)	1,008 (105)	983 (71)	741 (75)	692 (72)

(訂正後)

回次	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	96,863	81,571	91,138	82,416	65,449
経常利益(損失)(百万円)	3,344	131	809	567	1,436
当期純利益(損失) (百万円)	2,326	10,347	607	7,881	<u>1,225</u>
純資産額(百万円)	43,874	31,935	29,448	21,376	<u>20,252</u>
総資産額(百万円)	123,659	116,948	100,365	88,041	<u>66,907</u>
1株当たり純資産額(円)	355.71	257.51	237.27	171.81	<u>162.58</u>
1株当たり当期純利益(損 失)(円)	19.82	83.88	4.93	63.88	<u>9.94</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.5	27.2	29.2	24.1	<u>30.0</u>
自己資本利益率(%)	5.7	27.4	2.0	31.2	<u>5.9</u>
株価収益率(倍)	14.4	-	13.8	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,217	4,979	336	2,522	6,135
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	769	3	6,481	3,804	522
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,088	3,586	7,662	885	5,709
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	8,034	6,636	5,180	5,526	6,446
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,023 (118)	1,008 (105)	983 (71)	741 (75)	692 (72)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

<略>

損益につきましては、完成工事総利益は大幅に増加したものの、販売用不動産評価損14億円を計上したこと等により、営業利益9億円（前年同期比973.0%増加）となりました。

これに、持分法投資利益12億円を加え、経常利益14億円（前年同期は経常損失5億円）、更に固定資産の減損損失等による特別損失27億円を計上した結果、当期純損失7億円（前年同期は当期純損失78億円）となりました。

<略>

(訂正後)

<略>

損益につきましては、完成工事総利益は大幅に増加したものの、販売用不動産評価損14億円を計上したこと等により、営業利益9億円（前年同期比973.0%増加）となりました。

これに、持分法投資利益12億円を加え、経常利益14億円（前年同期は経常損失5億円）、更に固定資産の減損損失等による特別損失27億円を計上した結果、当期純損失12億円（前年同期は当期純損失78億円）となりました。

<略>

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2)経営成績の分析

(訂正前)

<略>

当期純利益の分析

当連結会計年度は当期純損失7億円となりましたが、その主な原因は、特別損失として固定資産の減損損失21億円を計上したことによるものであります。

(訂正後)

<略>

当期純利益の分析

当連結会計年度は当期純損失12億円となりましたが、その主な原因は、特別損失として固定資産の減損損失21億円を計上したことによるものであります。

(3) 財政状態、資本の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が124億円、販売用不動産が20億円、未成工事支出金が27億円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ181億円減少し、452億円となりました。

固定資産は有形固定資産が24億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億円減少し、220億円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ207億円減少し、673億円となりました。

<略>

(純資産)

純資産は、利益剰余金が7億円減少したこと等により、前連結会計年度末より6億円減少し、206億円となりました。

(訂正後)

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が124億円、販売用不動産が20億円、未成工事支出金が27億円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ186億円減少し、448億円となりました。

固定資産は有形固定資産が24億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億円減少し、220億円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ211億円減少し、669億円となりました。

<略>

(純資産)

純資産は、利益剰余金が12億円減少したこと等により、前連結会計年度末より11億円減少し、202億円となりました。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,533	2 6,501
受取手形・完成工事未収入金等	2 31,552	2 19,055
販売用不動産	2 14,825	2 12,751
未成工事支出金	5,501	2,768
不動産事業等支出金	42	0
繰延税金資産	1,168	<u>1,168</u>
立替金	2,671	2,463
その他	2,327	1,250
貸倒引当金	149	684
流動資産合計	63,472	<u>45,273</u>
<略>		
資産合計	88,041	<u>67,334</u>
負債の部		
<略>		
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,431	15,431
資本剰余金	5,154	5,154
利益剰余金	572	<u>216</u>
自己株式	691	691
株主資本合計	20,467	<u>19,678</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	19
土地再評価差額金	5 795	5 786
評価・換算差額等合計	728	<u>805</u>
少数株主持分	181	196
純資産合計	21,376	<u>20,680</u>
負債純資産合計	88,041	<u>67,334</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,533	2 6,501
受取手形・完成工事未収入金等	2 31,552	2 19,055
販売用不動産	2 14,825	2 12,751
未成工事支出金	5,501	2,768
不動産事業等支出金	42	0
繰延税金資産	1,168	<u>740</u>
立替金	2,671	2,463
その他	2,327	1,250
貸倒引当金	149	684
流動資産合計	<u>63,472</u>	<u>44,845</u>
<略>		
資産合計	<u>88,041</u>	<u>66,907</u>
負債の部		
<略>		
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,431	15,431
資本剰余金	5,154	5,154
利益剰余金	572	<u>643</u>
自己株式	691	691
株主資本合計	<u>20,467</u>	<u>19,251</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	19
土地再評価差額金	5 795	5 786
評価・換算差額等合計	<u>728</u>	<u>805</u>
少数株主持分	181	196
純資産合計	<u>21,376</u>	<u>20,252</u>
負債純資産合計	<u>88,041</u>	<u>66,907</u>

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<略>		
税金等調整前当期純損失()	5,968	1,072
法人税、住民税及び事業税	122	156
法人税等調整額	1,785	445
法人税等合計	1,907	289
少数株主利益	5	14
当期純損失()	7,881	798

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<略>		
税金等調整前当期純損失()	5,968	1,072
法人税、住民税及び事業税	122	156
法人税等調整額	1,785	18
法人税等合計	1,907	138
少数株主利益	5	14
当期純損失()	7,881	1,225

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<略>		
利益剰余金		
前期末残高	5,220	572
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	2,309	-
当期純損失()	7,881	<u>798</u>
土地再評価差額金の取崩	923	9
当期変動額合計	<u>4,648</u>	<u>788</u>
当期末残高	<u>572</u>	<u>216</u>
<略>		
株主資本合計		
前期末残高	27,425	20,467
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	7,881	<u>798</u>
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	923	9
当期変動額合計	<u>6,958</u>	<u>788</u>
当期末残高	<u>20,467</u>	<u>19,678</u>
<略>		
純資産合計		
前期末残高	29,448	21,376
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	7,881	<u>798</u>
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	923	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,112	91
当期変動額合計	<u>8,071</u>	<u>696</u>
当期末残高	<u>21,376</u>	<u>20,680</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<略>		
利益剰余金		
前期末残高	5,220	572
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	2,309	-
当期純損失()	7,881	<u>1,225</u>
土地再評価差額金の取崩	923	9
当期変動額合計	<u>4,648</u>	<u>1,215</u>
当期末残高	<u>572</u>	<u>643</u>
<略>		
株主資本合計		
前期末残高	27,425	20,467
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	7,881	<u>1,225</u>
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	923	9
当期変動額合計	<u>6,958</u>	<u>1,215</u>
当期末残高	<u>20,467</u>	<u>19,251</u>
<略>		
純資産合計		
前期末残高	29,448	21,376
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	7,881	<u>1,225</u>
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	923	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,112	91
当期変動額合計	<u>8,071</u>	<u>1,124</u>
当期末残高	<u>21,376</u>	<u>20,252</u>

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	百万円	百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,642	402
賞与引当金	0	26
棚卸不動産評価損	2,624	3,055
未払事業税	4	10
退職給付引当金	1,555	1,556
減損損失	-	1,090
棚卸資産の未実現利益の消去	1,168	<u>1,168</u>
繰越欠損金	4,346	6,064
その他	891	806
繰延税金資産小計	<u>13,233</u>	<u>14,181</u>
評価性引当額	<u>12,065</u>	<u>13,013</u>
繰延税金資産合計	1,168	<u>1,168</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	12
繰延税金負債合計	<u>-</u>	<u>12</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,168</u>	<u>1,155</u>
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産 1,168百万円	流動資産 繰延税金資産 1,168百万円 固定負債 繰延税金負債 12百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.0	3.6
永久に益金に算入されない項目	0.0	5.7
住民税均等割等	1.6	8.2
評価性引当額	79.9	83.4
土地再評価差額金の取崩額	8.1	0.2
土地再評価に係る繰延税金負債の取崩額	14.2	41.5
持分法投資損益税効果未認識額	1.3	34.9
その他	2.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.0</u>	<u>27.0</u>

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	2,642	402
賞与引当金	0	26
棚卸不動産評価損	2,624	3,055
未払事業税	4	10
退職給付引当金	1,555	1,556
減損損失	-	1,090
棚卸資産の未実現利益の消去	1,168	740
繰越欠損金	4,346	6,064
その他	891	806
繰延税金資産小計	13,233	13,754
評価性引当額	12,065	13,013
繰延税金資産合計	1,168	740
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	12
繰延税金負債合計	-	12
繰延税金資産の純額	1,168	727
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産 1,168百万円	流動資産 繰延税金資産 740百万円 固定負債 繰延税金負債 12百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.0	3.6
永久に益金に算入されない項目	0.0	5.7
住民税均等割等	1.6	8.2
評価性引当額	79.9	83.4
土地再評価差額金の取崩額	8.1	0.2
土地再評価に係る繰延税金負債の取崩額	14.2	41.5
持分法投資損益税効果未認識額	1.3	34.9
未実現利益に係る繰延税金資産の取崩額	-	39.9
その他	2.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	12.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(訂正前)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<略>					
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	34,482	24,877	59,359	7,975	67,334
<略>					

(訂正後)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<略>					
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	34,482	24,449	58,931	7,975	66,907
<略>					

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	171.81	166.05
1株当たり当期純損失() (円)	63.88	6.47

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失()については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失()については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	7,881	798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	7,881	798
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,367	123,364

(訂正後)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	171.81	<u>162.58</u>
1株当たり当期純損失() (円)	63.88	<u>9.94</u>

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失()については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失()については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	7,881	<u>1,225</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	7,881	<u>1,225</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,367	123,364

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(訂正前)

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	15,647	14,986	16,385	18,430
税金等調整前四半期純利益 (損失)(百万円)	384	558	546	1,794
四半期純利益(損失)(百万円)	431	512	489	<u>1,368</u>
1株当たり四半期純利益 (損失)(円)	3.50	4.16	3.97	<u>11.09</u>

(訂正後)

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	15,647	14,986	16,385	18,430
税金等調整前四半期純利益 (損失)(百万円)	384	558	546	1,794
四半期純利益(損失)(百万円)	431	512	489	<u>1,795</u>
1株当たり四半期純利益 (損失)(円)	3.50	4.16	3.97	<u>14.56</u>